

地域コミュニティの変容と旧町名復活 －石川県金沢市を事例として－

Local Community Changes and Revival of Former Town Names A case of Kanazawa City

俵 希 實

要旨

本稿の目的は、社会変動によるコミュニティの変容と、コミュニティ活性化事業として取り組まれている旧町名復活との関係を明らかにすることである。聞き取り調査から、旧町名復活へと至る要因として、「自分たちの望むコミュニティに近づくための明確で具体的な目的を有していること」が抽出され、それを踏まえて本稿の目的について考察した。社会変動によって地域コミュニティが変容すると、変化する環境に対応するために、自分たちの望むコミュニティのあり方を考えることになる。自分たちの望むコミュニティに近づく1つの手段として旧町名復活が選択されることが明らかになった。

キーワード：地域コミュニティ／旧町名復活／金沢市

I はじめに

1962年、金沢市は「住居表示に関する法律」の実験都市に指定され、300余りの藩政期に由来する町名が消滅した。金沢市は、これらの消滅した町名を「旧町名」と定義し、旧町名を復活する事業に取り組んでいる。1999年、はじめて主計町が復活し、現在までに25の旧町名が復活している(北國新聞社 2021)。金沢市の旧町名復活事業は全国でもユニークな取り組みとして注目を集め、全国のあちらこちらで旧町名の復活が検討されたり、実現されたりしている。金沢市の旧町名復活事業の目的は、古き時代を偲ぶということではなく、地域の歴史と文化を生かしたコミュニティによるまちづくりを推進することである(金沢市 2009)。旧町名復活はコミュニティ活性化事業と位置づけられているのである。

現在、「コミュニティ」というワードは広く使用されているが、コミュニティの元来の意味は「共

同体(地域共同体)」で、このワードは、R. マッキンバーによって書かれた『コミュニティ』(1917)で提唱されたといわれている。マッキンバーの提示したコミュニティ概念は、「地域性」と地域内での人々の接触と共同関心から生じる「コミュニティ感情」で構成されている(MacIver and Page 1950)。「地域」とともに論じられてきたコミュニティのあり方が、近代化の進展とともにどのように変化するのは社会学の関心事であり続けているが、1990年以降はグローバリゼーションの進展による地域コミュニティの変容についての議論も展開されている(Delanty 2003)。グローバリゼーションの進展は、「人びとの生活空間としてのローカルな日常生活世界のあり方」(橋本 2008)を問うといわれているが、このことに従うと、社会変動は地域コミュニティのあり方に影響を与えるといえよう。

そこで、社会変動による地域コミュニティの変容と、コミュニティ事業である旧町名復活がどのように関係しているのかを明らかにすることを本稿の目的とする。具体的には、金沢市の地域コミュ

TAWARA, Kimi

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
都市社会学・多文化共生論

ニティの現状と旧町名復活事業の内容を把握し、旧町名復活に至った町の住民への聞き取りと旧町名復活に至らなかった町の住民の意見を踏まえて、旧町名復活に至る要因を考察し、社会変動による地域コミュニティの変容と旧町名復活の関係を明らかにする。

Ⅱ 社会変動と地域コミュニティ

1 コミュニティ概念

社会学にコミュニティ概念を登場させたのは R. マッキーバー (R. MacIver) である。マッキーバーは、コミュニティとアソシエーションという対概念の中でコミュニティを捉えた。マッキーバーのいうコミュニティとは、「本来的に自らの内部から発し、活発かつ自発的で自由に相互に関係し合い、社会的統一の複雑な網を自己のために織りなすところの人間存在の共同生活のことである」(MacIver 1924=1975: 56-7)。コミュニティの要件は、「地域性 (locality)」と「コミュニティ感情 (community sentiment)」である。「地域性」とは地域で生活することによって共通感情が生まれ、共通の特徴が認められるようになるということの意味している (MacIver and Page 1950: 291-4)。「コミュニティ感情」とは、「一定の地域内での人々の接触と共同関心から生じる」(MacIver and Page 1950: 9-10) もので、「われわれ感情 (we-feeling)」、「役割意識 (role-feeling)」、「依存意識 (dependency-feeling)」を指している。他方、アソシエーションは「ある共同の関心または諸関心の追及のために明確に設立された社会生活の組織体」である。コミュニティはアソシエーションに先行しており、アソシエーションはコミュニティをベースとして形成されている。あらゆる関心に対応する無数のアソシエーションもコミュニティを満たすことができない (MacIver, 1924=1975: 150-4)。

要約すると、コミュニティは、一定の地域において、そこに居住する人々に共通する諸特徴によって営まれている自然発生的な共同生活で、アソシエーションは、特定の目的を達成するために形成される人為的組織体といえよう。

2 社会変動とコミュニティの変容

社会変動に伴うコミュニティの変容については社会学の関心事であり続けてきた。特に、地域コミュニティが、都市化、産業化といった諸特性をもつ近代化の進展とともにどのように変化するかについての研究は蓄積されている。それらの研究のベースとなっているのは「コミュニティ衰退説」と「コミュニティ存続説」¹⁾である。

「コミュニティ衰退説」は、初期シカゴ学派の研究者たちによって展開された。シカゴ学派は近代化の中でも特に都市化に関心を寄せる。急激な都市化の中で生じる社会の「解体」と「再組織化」に着目した。W. トマス (W. Thomas) と F. ズナニエツキ (F. Znaniecki) は、マクロな社会の「解体」という意味で「社会解体」の概念を使用した (Thomas and Znaniecki [1918-20]1958)。F. スラッシャー (F. Thrasher) と H. ゴーボー (H. Zorbaugh) の「解体」概念は、コミュニティレベルにおける「社会解体」であった。スラッシャーは、ギャングの調査研究から、コミュニティの解体とギャングの関係を明らかにしている (Thrasher [1927]1963)。また、ゴボーも、著書『ゴールド・コーストとスラム』でコミュニティは解体する方向にあることを示した (Zorbaugh 1929=1997)。

シカゴ学派の R. パーク (R. Park) は、社会解体が生じる原因として、産業化および都市化の進展に伴い、制度の複雑性が増し、社会的紐帯が弱まり、人々のつきあいも表面的、非人格的、部分的で希薄となり、社会に関わることに消極的になることを挙げている。人々の関係が第1次的関係中心の社会から第2次的関係中心の社会へ移行し、小規模なコミュニティが形成され、社会統制は個人の適応によって行われるようになる。特に大都市では「第1次集団の親密な関係は弱められ、それにもとづいている道徳的秩序もしだいに崩壊」(Park and Burgess eds., 1925=1972: 106) し、個人間や集団間には共有する感情や理解が欠如する。その結果、統制が困難となり、逸脱行為が増加するというのがパークの社会解体に関する議論である²⁾ (Park and Burgess eds., 1925=1972: 106)。

これらの視点を継承した L. ワース (L. Wirth) は、論文「生活様式としてのアーバニズム」で、

都市化と社会解体の関連を述べる。ワースは、異質な人々の大規模な集中が、人々の合意を弱め、都市では疎外、アノミー、逸脱が生じるとした（Wirth 1938=1965: 144-5）。都市化が進展するにつれて第1次関係は衰退し、社会は解体され、コミュニティは衰退すると主張した。

シカゴ学派の主張に対して、異議を唱える研究が登場する。J. ガンズ（J. Gans）やW. ホワイト（W. Whyte）は、コミュニティは解体や衰退しているのではなく存続していると主張する。J. ガンズは、あるイタリア系移民の居住地域は解体地域であるという仮説を持って住民の生活を調査したところ、そうではなく、親族や地元の仲間と深く結びついて暮らしていることが明らかとなった。よって、調査地域は解体地域ではなく、第1次集団によって構成されている地域であると結論づけた（Gans 1962）。また、W. ホワイトは、スラム街にはスラム街独自の社会秩序および強固な社会的結合が存在することを発見し、このことから都市はゲゼルシャフトに吸収されつつも、ゲマインシャフトも保持され、解体されているのではないと主張した（Whyte [1943]1993=2000）。以上のような研究は、都市化が進展しても第1次的関係は衰退せず、地域コミュニティは解体していないという見解を支持している。コミュニティ衰退説に対して、コミュニティ存続説を主張するものである。

近代化とともに大きな社会変動であるグローバル化に伴う地域コミュニティの変容についても議論がなされてきた。R. ロバートソン（R. Robertson）は、グローバル化は国を超えるとともに諸国の間で相互依存関係の度をますます増大させ、一つの全体としての世界という意識が増大するものであるという（Robertson 1992=1997）。A. ギデンズ（A. Giddens）は、グローバル化とは、社会的状況、地域間の結びつきの様式が、地球全体に網の目状にはりめぐらされるほどに拡張していく過程だとする（Giddens 1990=1993）。また、関根は、地球が小さくなり、各地域や各国での政治や経済の変化が相互に影響を与え合う可能性が高まり、世界が一つの社会的な場を形成し始め、各地域・各国民国家の政治的・経済的自律性、文化・社会的閉鎖性

や自己完結性が低下したものであるとする（関根 2000）。これらの定義に従うと、グローバル化が進展する社会においては、地域コミュニティは衰退し、コミュニティは世界規模化することになる。しかし、グローバル化が進展するほど、地域コミュニティへの関心が高まることもある。どの都市でもマクドナルドやスターバックスなどのチェーン店が並び始めると、それぞれの地域の街並みを残すことについて議論されるようになる。つまり、グローバル化が進展するにつれて、コミュニティは世界規模化へと向かうベクトルとローカルへと向かうベクトルが作用すると考えられる（俵 2006）。

以上から、「コミュニティ存続説」では地域コミュニティの変容は否定されているが、近代化やグローバル化といった社会変動は、地域コミュニティに影響を与える可能性が高いといえよう。チェーン店が並ぶ街並みの事例で述べたように、地域コミュニティの成員が、その変容を目の当たりにすることによって地域コミュニティのあり方を再考するということは大いにあり得る。近年の金沢市でいえば、北陸新幹線の開通とともにグローバル化の波が押し寄せてきたが、グローバル化の波を受けた地域コミュニティの成員が自身の地域コミュニティのあり方を再考し、その結果として旧町名復活を選択したという仮説も成り立つ。

本稿ではこの仮説を基に、地域コミュニティの変容と、コミュニティ事業である旧町名復活との関係を明らかにする。

Ⅲ 金沢コミュニティ

金沢市は藩政期以来、城下町として発展してきた。伝統的な文化や街並みなどを特徴とする人口約45万人の地方都市である。金沢市は、戦前から市民の自主的な活動が活発で「金沢コミュニティ」と称されている。たとえば、地域の福祉施設（善隣館）の創設は連帯的活動で、冬場の雪かきなどは近隣で協力して、自治消防団の団員は無報酬でといったことが挙げられる（橋本 2008）。また、市政が積極的に地域コミュニティに関する施策を展開していることに加え、「町会（町内会）」と「校下（小学校区）」といった住民組織が地域活動の

中心的役割を占めるという基盤が存在している(眞鍋 2008)。このようなことから、金沢市はどちらかといえば、地域コミュニティを維持している(眞鍋 2008)、ローカル・コミュニティは必ずしも喪失・崩壊はしていない(橋本 2008)といわれている。他方、少子高齢化の進行、情報社会の進展、ライフスタイルの変化などによって地域の連帯感が希薄化してきているという側面もある(橋本 2008)ことから、地域コミュニティは衰退傾向にあるともいえる。目立って衰退しているわけではないが、今後は衰退していく傾向にあるということである。この衰退傾向を受けて、コミュニティ活性化事業として、「旧町名復活事業」が金沢市によって進められている。

Ⅳ 旧町名復活事業

1 事業の目的と経緯

1962年、金沢市は「住居表示に関する法律」の実験都市に指定され、300余りの藩政期に由来する町名が消滅した。これらの消滅した町名を「旧町名」と定義している。旧町名の復活事業については、『旧町名復活の推進について』に「旧町名やその町の歴史を学び知ることによって、私たちの町と郷土への誇り、そして、愛情を新たなものとし、住民同士の交流とまちづくりに活かしていくことは、よりよい地域コミュニティを推進していくうえで重要であると考え、金沢市は旧町名復活を推進する」(金沢市 2009: 1)と記載されている。旧町名への郷愁ではなく、積極的に町名を活用して地域コミュニティを活性化していこうとする施策である。

旧町名復活が推進された歴史的背景として次のことが挙げられる。「①校下組織、消防団組織、公民館組織、善隣館など、歴史・自然・風土によりはぐくまれた地域連帯の土壌があること、②旧町名は町会名などに受け継がれ、また、市内の交差点やバス停に用いられたこと、③今もなお市民が、旧町名を特定の場所を表す地域の呼び名として、使い続けていること」(金沢市 2009: 2)である。事業が展開されるきっかけは、1991年、金沢経済同友会が旧町名の復活について提言したことである。その後、地域住民や町会組織の中で復活を要望する声が広がっていった。1998年には当時の市

長が、住民合意を基とした「旧主計町」「旧飛梅町」および「旧下石引町」の復活方針を表明し、1999年10月に全国初の事例として「主計町」の町名が復活した。その後、2000年に「飛梅町」「下石引町」が復活し、2003年には「木倉町」「柿木畠」が復活した。2004年には「金沢市旧町名復活の推進に関する条例」が施行された(金沢市 2009)。引き続き2009年まで6町名(六枚町、並木町、袋町、南町、下新町、上堤町)が復活したが、その後、復活は途絶えていた。2018年になると金石地区を中心として次々と復活し、2021年3月末までに25町名が復活している(北國新聞社 2021)。2023年11月においても25町名の復活に変わりはない。

2 旧町名復活までの流れ

旧町名復活については、地域住民の合意が必要とされている。旧町名が復活するまでの流れの中で、この点が最も重要で難しいだろう。どのような方法で何をもって合意とするかについては、特別な決まりはない。町会関係者が住民と協議を重ねる場合や、投票で決める場合もある。

地域住民での検討に入ると、まず金沢市によって当該住民に対して住所の変更にかかる手続き等について説明会が開かれる。その後、復活する区域の協議に進む。旧町名を復活する区域は、基本的には現在の町会を単位としている。旧町名だった区域がそのまま復活するわけではない。ここがこの事業のポイントで、旧町名への郷愁ではなく、現在の地域コミュニティの活性化、まちづくりを推進していくという事業の趣旨のあらわれである。町会の総会などで住民の合意が得られると市長に申し出を行う。その後、金沢市旧町名復活審議会での諮問、金沢市議会の議決を経て市長の告示となる(北國新聞社 2021)。

V 事例

それでは、実際に旧町名の復活に至った町会の事例を示す。旧町名の復活に関わった人に、復活までの経緯や町名復活後に感じていることなどについて聞き取り調査を行った。

1 南町

(1) まちの歴史と特徴

金沢御堂の南側に位置していたのが町名の由来とされる。1558～70年に金沢城の寺内町として形成された最も古い町のひとつである。藩政時代初期から経済活動が活発で、他地域との交易や交流の中核であった。明治時代には第一国立銀行金沢支店（現・日銀金沢支店）が設置される。第二次世界大戦後はオフィス街へと発展し、現在も金融街およびビジネス街であり、北陸経済の中心である（金沢市 2009）。

「南町」は、1965年および1966年に住居表示制度により4つの町に分割されて一度消滅する。しかし、町名が消滅したのちも、交差点名や北陸鉄道のバス停名に「南町」という名称は残り、汎称地名として使われ続けた。

(2) 聞き取り調査

2019年6月、南町のA氏に聞き取りを行った。

・旧町名復活を検討するきっかけ

検討のきっかけは、南町通り商工会からの発案で、町会で発行する『南町のあゆみ』を編集する中でまちの賑わいを取り戻したいという住民の想いが高まったことである。2005年6月7日に南町商工会の役員会で旧町名復活申請についての言及があった。商工会長のほうから旧町名準備委員になって欲しいとの要請があった。私自身が旧町名復活に賛成だったことから要請を受け入れ、市役所の担当者との相談が始まった。同時に町会での説明を開始した。説明者は自分であった。最初は妻が大反対だった。「どうしてこんな面倒なことをするのか。私たちは旧町名の頃を知らない」と言われた。

2005年8月、9月、10月に町会で説明を重ねていった。近所でもこの話をするようになり、そのうち、奥さま方が「Aさんがそこまで言うのであれば」ということで協力者が少しずつ増加していった。

・申請までの経緯

2006年1月5日、商工会役員会で旧町名準備委員会が正式に設置され、自分も委員となった。当時は仕事で忙しかった。旧町名復活準備委員会では、①4つの町を南町に統合、②ビジネス

街の活性化（昔は南町で働くのがステータスだった）、③「百万石通り」を「南町大通り」に変更、これら3点を柱として進めた。該当地域の居住世帯はわずか13世帯だが、事業所は200を超えていた。説明の相手は事業所の担当者ということになる。そこで合意を得るのは非常に困難であった。企業の支店長たちは南町時代を知らない上、3～4年で異動してしまう。外資系の企業からは、「経済効果は」と尋ねられた。「お金がかかる」と言う企業もあった。企業の方々を対象とした説明会を5月から10月まで4回行った。参加していたのは企業の意思決定者ではない総務担当者が多かった。

2007年5月28日、商工会の臨時総会で票決の仕方を決め、ビルのオーナーのみが投票するということになった。対象者は32人か33人だったと記憶している。2/3以上で可決とした。居住している人は商売をしているため、商工会が中心となって動いた。当時、商工会の中に町会が含まれていた。

2007年7月4日に票決を行った結果、賛成票は約80%であった。最後までどうなるかわからなかった。当時の市長と金沢経済同友会が旧町名復活を推進していたことが可決した大きな要因だと思う。結局、企業は市長や経済同友会に従わざるをえなかったというのが本音かもしれない。

2007年8月に市長に申請し、その後、旧町名復活に伴う手続きについての説明会を4回ほど市役所の担当者に行ってもらった。2008年1月に、金沢市旧町名復活審議会が南町の復活を答申し、2008年11月に復活を果たした。オフィス街で旧町名が復活したのは初めてである。

・申請に至るまでを振り返って

私自身、南町に愛着があったこともあるが、商工会が4つの町会に分かれていることで商売がやりにくいということもあり、どうしても復活させたかった。町会で説明するのとは異なり、企業に対しての説明は大変だった。

・旧町名復活後のまちの様子

旧町名復活前は、商工会は4つの町会にまたがっていたが、1町会となったことで、何をするのもスムーズに行うことができるようになり、

仲間意識が高まった。南町の人たちでコミュニティ誌『南町.yom』も創刊された。しかし、まちが活性化したとは言い難い。

2 観音町

(1) まちの歴史と特徴

1616年(元和2年)に、観音院が卯辰山から現在地に移された際、4代藩主前田光高が観音院から浅野川大橋までの道を拡張し観音町とし(金沢市2009)、その後、観音町1丁目、2丁目、3丁目となった。現在は、町家様式の建物が並び、米屋、酒屋、味噌屋などの店が昔ながらのたたずまいで営業しており、古くからの商店街としての雰囲気の色濃く残っている(金沢市HP 2019/7/10閲覧)。

観音町は観光客の多い「ひがし茶屋街」とは路地を1本隔てた隣町で、1966年から「ひがし茶屋街」と同じ東山1丁目に編入されていた。

(2) 聞き取り調査

2019年6月、観音町在住のB氏に聞き取りを行った。

・町会の特徴

日頃から住民同士の結びつきが強い。私も幼い頃、町の人に育ててもらった。両親が仕事で忙しかったので、近所の人に食事やおやつを食べさせてもらうことがよくあった。父親の世代が結成した観青壮年会は、1丁目から3丁目までの住民で構成されている。現在は、店舗のみ所有の人、住居と店舗所有の人がいるが、町会としてはこの町に住んで欲しい。

・旧町名復活を検討するきっかけ

検討のきっかけは、北陸新幹線の開通によって急激な観光客の増加にひがし茶屋街が対応できずにいる状況を見て、このままでは自分たちの町も観光客の増加によって現在の生活環境を維持できなくなるのではないかという危機感を持ったことにある。ひがし茶屋街とひとくくりにされることに対する違和感もあった。そこで、「観音町をよくする会」を立ち上げ、2014年に「観音町通り地区まちづくり協定」を市長と結んだ。2015年から「観音町をよくする会」で観光客の増加に対応するまちづくりを検討してい

たところ、旧町名復活の話が浮上してきた。また、2016年の観音院400年祭の記念として旧町名復活を進めようという話も出た。

・申請までの経緯

当初、反対する人は30%ほどいた。反対派には、高齢者、男性が多かった。以前、旧町名から現在の町名変更を経験した人から面倒だという意見が出たり、商売をしている人から、ひがし茶屋街とひとくくりにされたほうが商売にプラスになるからこのままでかまわないという意見が出たりした。2020年に観音町1丁目から3丁目までの合併を目標にしていたので、旧町名の復活はその前に成し遂げておきたかった。2017年頃から、そろそろ決めないと、という声が出てきた。説明会を開き、金沢市の担当者に3~4回説明してもらった。多くの住民は参加し、説明を聞くことで、住所変更に伴う手間は思っていたほどではないということもわかり、賛成の声が増加してきた。

1丁目と2丁目は旧町名復活について賛成に傾いた。当時、3丁目はある理由で、いまひとつまとまりがなかった。しかし、自分は1丁目、2丁目、3丁目がすべて同時に復活しないと意味がないと考えていた。もともと1丁目、2丁目、3丁目は、観青壮年会が中心となって住民の交流があったため、プライベートで話し合い、3丁目の住民も1丁目と2丁目が賛成ならば私たちもという流れでまとまっていた。

決定は1世帯につき1人が代表して決議の場に出席し、多数決をとることとなった。2018年、観一町会(36世帯)は4月1日、観二町会(27世帯)は3月25日、観三町会(33世帯)は4月8日にそれぞれ総会を開いた。1丁目、2丁目、3丁目ともに賛成多数ということで、旧町名復活の申請が決定された。2018年5月に金沢市に旧町名の復活を申し入れた。

・申請に至るまでを振り返って

反対派の人たちの理解を得るのは難しかった。歴史を守ろうという人は案外少ないことがわかった。その中で、地域への愛着心、東山や茶屋街と一線を画したいという思い、東山や茶屋街が急速に観光地化されたことから生じた危機感、生活が変化するのではないかという不安、

空き家に不動産屋が介入することによって住居が減り、店舗が増えることへの危機感、このようなことが住民間で共有された。

・旧町名復活後のまちの様子

旧町名復活について検討している間に町会の中で新たな相互作用が生じた。普段、町会に関わりを持たない人が、復活検討を契機として町会に顔を出すようになったことから、より一層、町会の住人同士の顔が見えるようになった。

2つの町会からの聞き取り調査の結果を整理すると次のようにまとめられる。

南町における旧町名復活の検討のきっかけは商工会からの発案、まちの賑わいを取り戻したい、1つの商工会の中に4つの町会があることによる商売のやりにくさであった。復活に至った要因の1つは、市長と経済同友会が旧町名復活を推進していたことである。観音町における旧町名復活の検討のきっかけは、観光客の増加によって生活環境を維持できなくなるのではないかという危機感である。復活に至った主な要因として、もともとの住民のつながりが強かったことが挙げられる。

3 金石地区

旧町名復活を検討したが復活に至らなかった町会もある。復活に至らなかった要因を明らかにするために、金石地区で行われた金沢市担当者の説明会で住民から出された意見や、旧町名復活の検討中に金石地区で共有されていたことを示す。³⁾

(1) 反対派の意見

各町会で旧町名復活を検討している中で、金沢市担当者による旧町名復活事業についての説明会が金石地区を対象に何度か行われた。その際、住民からさまざまな意見が出された⁴⁾が、ここでは反対意見に着目する。

- ・昭和30年代から住んでいるが、祭りや浜の掃除など、町会ごとに活動しており、隣近所のつながりもうまくいっているため、復活しなくてもよい。
- ・私は反対の立場である。これまで旧町名で町会活動が続けてきて、今さら旧町名を復活する必要性を感じない。手続きにしても、金融機関は

いくつもある。2万円の助成金が出ても、旧町名を復活することで、金石地区に対して経済効果はあるのか？ 住民の合意についてはどんな方法で決めるのか？

- ・商売をやっていて、住所入りのハガキや宅急便の伝票など、100枚以上が無駄になる。
- ・勤務先がすでに復活した区域内にあり、10年以上経つが、いまだにいろいろと引きずっている。負担をかけないと市側は言っているが嘘である。
- ・旧町名復活のメリット・デメリットについて、市側からの説明だけでなく、これまで旧町名復活した町会からの生の声を聞いたのか（聞きたい）。メリット・デメリットを明確に挙げてほしい。
- ・復活してもメリットはないのではないか。
- ・旧町名復活の趣旨には賛同しているが、住所変更に伴う手続きを行うのは、年齢的にきつく、気が重い。年齢的、体力的に、面倒なことはしたくない。
- ・復活となった場合においても、特にお年寄りに対する手続きの支援について、いろいろなケースを想定しながら、きめ細かい対応が必要になってくる。
- ・1人暮らしの高齢者の手続きが大変である。
- ・復活した場合の住所変更の手続きが大変なことを心配している。
- ・新しく移ってきた人には面倒くさい。
- ・金石地区に嫁いできたので、旧町名に愛着がない。
- ・金石地区で復活の動きがあることは新聞で知った。決まってから町民に知らされており、旧町名復活事業に反対するわけではないが、進め方に不信感がある。
- ・旧町名復活に係る助成金について、聞こえはいいが、財源はどこからくるのか？ おそらく税金だと思うが、旧町名復活で多額の費用がかかることにより、増税になるのではないかと。また、郵便局や公共料金関連、クレジットなど、手続きに関して簡単に言われるが、住んでいる場所は変わらないのに、なぜ、こんな手間がいるのか？ お年寄りの方に対する手続きの大変さを認識しているのか？
- ・金石地区の将来にとって必要なことかもしれない

いが、日本各地で起こっている水害・土砂災害のニュース映像を見ていると、多額の税金を使つての事業に強い違和感・抵抗感がある。

以上から、旧町名復活の必要性を感じない、メリット・デメリットがわからない、住所変更に伴う手続きが負担、決め方への不信感が主な反対理由であることがわかる。

(2) 金石地区の方針

旧町名復活の検討にあたり、金石地区では次のようなことが共有されていた。

- ・金石地区では、旧町名がついた町会名でそれぞれ活動をしている。しかし、高齢化が進む中で、これから先、町会活動が維持できるのか懸念している。旧町名復活を通じて地域の財産を残していきたい。
- ・旧町名について、これまで説明会を3回開催してきた。金石地区も人口が減ってきており、十数人しかいない町会もあり、私たちの孫世代まで地域活動が受け継がれていけるのか懸念している。
- ・旧町名復活が行われる町会とそうでない町会が生じると思うが、(旧町名復活の)条例の趣旨は、あくまでも地域における連携・連帯であり、分断することは避けたい。
- ・(賛否の結果が町会によって分かれたとしても)混乱を来さないように、地域活動についても、今までと変わらず、旧町名のくくりで行っていく。
- ・まちを元気に、結びつきをより強くしていけるよう、旧町名復活を、まちにとってプラスになるものとして考え、踏み出していきたい。

Ⅵ 考察

本節では、社会変動による地域コミュニティの変容と、旧町名復活との関係を考察する。

まず、社会変動による地域コミュニティの変容について確認する。南町は、近代化とともに地域コミュニティが衰退し、活性化を模索していた。観音町については、グローバリゼーションによって急速に観光地化されつつあり、それによる地域コミュニティの変容が住民たちに生活環境が

変化するのではないかという危機感を生じさせた。両町ともに、社会変動に伴って地域コミュニティが変容していた。

次に、旧町名復活に至る要因について検討する。1つ目の要因は、まとめ役の存在である。南町ではAさん、観音町ではBさんがその1人といつてよいだろう。旧町名の復活を果たすには地域住民の意見調整など、まとめ役はいくつもの困難を乗り越えていかなければならない。それにはかなりのエネルギーを要することが聞き取り調査からわかる。反対派の人の理解を得るのは難しかったとAさんもBさんも述べている。それにもかかわらず、Aさん、Bさんがまとめ役を引き受けていたのは、地域への愛着からであることは聞き取り調査から明らかである。AさんやBさんのみならず、居住地域に対して愛着を持っていた住民は多くいるだろう。地域への愛着は2つ目の要因といえる。しかし、地域への愛着だけで旧町名復活に至るとは限らない。3つ目の要因をコミュニティ論に求めるとしたら、それは社会的紐帯、つまり人々のつながりということになるだろう。この点は、観音町によくあてはまる。観音町は、もともと住民同士のつながりがあり、観音青年会という共に活動する基盤もあったことが、最終的には賛成多数での可決へと至ったといえる。「3丁目住民も1丁目・2丁目が賛成ならば私たちも」という言葉がそれをあらわしている。

さらに、旧町名復活を可能にした4つ目の要因は、それぞれの町に明確で具体的な目的があったということである。南町の場合、住民は商売のやりにくさを解消するために、つまり円滑な経営のために、商工会に含まれる4つの町会を1つの町会にしたいという明確で具体的な目的があった。また、Aさんが「当時の市長と金沢経済同友会が旧町名復活を推進していたことが可決した大きな要因だと思う」と述べているように、企業も金沢市で円滑な経営を行っていくために、市長や経済同友会の意向に従ったのではないだろうか。普通に考えると、住所が変更になることで企業は余計な出費や手間を抱え込むことになり、メリットはそれほどないように思われる。「お金がかかる」という声が企業側から出ていたし、金石地区でも住民から「商売をやっている、住所入りのハガキや

宅急便の伝票など、100枚以上が無駄になる」という意見が出ていた。しかし、それ以上に円滑な経営のために市長や経済同友会の意向を重視したと思われる。観音町については、Bさんを含めて地域住民は、東山や茶屋街が急速に観光地化されたことから生じた危機、空き家に不動産業者が介入することによって住居が減り、店舗が増えることへの危機を回避するという目的が共有されていた。

まとめ役の存在、地域への愛着、人々のつながりもそれぞれ重要な要因である。しかし、円滑な経営や生活環境の維持といった明確で具体的な目的を有していることは、それらと同じかそれ以上に人々を旧町名復活へと向かわせる要因といえるかもしれない。地域コミュニティの変容を機に、自分たちの望む地域コミュニティを考え、そのコミュニティに近づく1つの手段として「旧町名復活」を選択したと考察することができる。

金石地区での住民の意見には、「祭りや浜の掃除など、町会ごとに活動しており、隣近所のつながりもうまくいっているため、復活しなくてもよい」という意見があり、観音町と同様、人々のつながりがあることが示唆されている。「お年寄りの方に対する手続きの大変さを認識しているのか」といった高齢者とのつながりが感じられる意見もあった。金石地区の住民から、金石地区のそれぞれの町会は住民の相互作用が密で地域に愛着を持っている人が多いという聞き取りも得ている⁵⁾。また、幼い頃から旧町名を耳にして育ってきた、小学校の集団下校などは旧町名ごとで行っていたという聞き取りも得ている⁶⁾。しかし、旧町名の復活に至らない町会もあり、必要性を感じない、手続き等が面倒だ、といった反対意見が出されていた。これは、面倒さを上回るメリットや、必要性を感じる目的がないと旧町名の復活には向かいにくいということであろう。

以上から、第2節で述べた社会変動が地域コミュニティに変容をもたらし、その変容によって地域コミュニティの成員が自身のコミュニティのあり方を再考し、その結果として旧町名を復活させるという緩やかな仮説については次のように考察される。南町は、近代化とともに地域コミュニティが衰退し、活性化を模索していたところ、旧

町名復活を検討することになった。観音町については、グローバルイゼーションによって急速に観光地化され、それによる地域コミュニティの変容が住民たちに危機感を生じさせた。そのことから「観音町をよくする会」を立ち上げるなどコミュニティの変容に対応しようとし、そのプロセスの中で旧町名の復活を考えるようになった。両町ともに、社会変動に伴い地域コミュニティが変容していく危機感の中で、その対応策とともに自分たちの望む地域コミュニティを具体的に考え、その望むコミュニティに近づく1つの手段として旧町名復活事業を選択したといえる。仮説についてはほぼ肯定されたといっていよう。

最後に、旧町名復活事業についての検討が地域コミュニティに与えた影響についても述べておく。旧町名が復活するプロセスで町会内の相互作用が活発化し、町会のまとまりがよくなったということが聞き取り調査から得られた。南町では「まとまりがよくなった」、観音町では「町会に関わりを持たない人が、復活検討を契機として町会に顔を出すようになった」というような語りがあった。旧町名復活が、地域コミュニティの存続へと導く1つの要因となっているかもしれない。

金石地区においては、復活した町会と復活しなかった町会が混在することとなったが、この点について旧町名復活の検討時から地区で共有されていたことは第5節で示した通りである。旧町名復活の条例の趣旨は地域における連携・連帯であり、分断することは避けたこと、賛否の結果が町会によって分かれたとしても混乱を来さないように地域活動についても、今までと変わらず行っていくこと、旧町名復活をまちにとってプラスになるものとして考え、踏み出していくことが共有されている。旧町名の復活事業の目的は、地域コミュニティの活性化である。しかし、賛成派と反対派の分断となる可能性もある。旧町名復活事業についての検討が地域コミュニティを衰退へと導いてしまうこともあり得るのである。

VII おわりに

本稿の目的は、社会変動による地域コミュニティの変容と、旧町名復活との関係を明らかにすることであった。旧町名復活に至った町会での聞

き取りや復活に対する反対意見から、地域コミュニティの成員が旧町名復活へと向かう要因として、まとめ役の存在、地域への愛着や人々のつながりといった要因とともに、「自分たちの望む地域コミュニティに近づくための明確で具体的な目的を有していること」が抽出された。社会変動によって地域コミュニティが変容すると、環境の変化に対応するために自分たちの望む地域コミュニティのあり方を考えることになる。自分たちの望む地域コミュニティに近づく1つの手段として旧町名復活が選択されることが明らかとなった。

〈注〉

- 1) 「コミュニティ衰退説」と「コミュニティ存続説」の他に代表的な説として、B. ウェルマン(B. Wellman)の「コミュニティ解放説」がある。「コミュニティ解放説」は、交通・通信手段の発達によって人びとの親密な絆は、空間的な制約から解放され、広域分散的なネットワークの形で存在しているという説である(Wellman 1979)。
- 2) ただ、パークは、社会解体といっても視点を変えると、それは社会解体ではないと主張していることに着目する必要がある。
- 3) 金沢市から提供された資料による。
- 4) 説明会では「旧町名復活は懐かしく、良いことだ。町おこしのチャンス」といった賛成意見も出された。
- 5) 2022年11月、金石地区に居住する20代女性からの聞き取りである。
- 6) 2022年11月、金石地区に居住する20代女性からの聞き取りである。

〈文献〉

- Delanty, Gerard, 2003, *Community*, London: Routledge.
- Gans, Herbert J., 1962, "Urbanism and Suburbanism as Ways of Life: A Re-evaluation of Definitions," Arnold M. Rose ed., *Human Behavior and Social Processes: An Interactionist Approach*, Boston: Houghton Mifflin, 625-48. (=2012, 松本康訳「生活様式としてのアーバンイズムとサバーバニズム」森岡清志編『都市空間と都市コミュニティ』日本評論社, 59-87.)
- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press. (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か? ——モダニティの帰結』而立書房.)
- 橋本和幸, 2008, 『コミュニティの理論と実際—伝統の革新・連帯・協働』大学教育出版.
- 北國新聞社, 2021, 『かなざわ旧町名復活物語』北國新聞社.
- 金沢市市民局市民協働推進課, 2009, 『旧町名復活の推進について——金沢市のコミュニティ再生事業』.
- 金沢市, 2019, 「こまちなみ 旧観音町区域」, (2019年7月10日 取得, <https://www4.city.kanazawa.lg.jp/11107/keikan/jourei/komachi/guid304.html>).
- MacIver, R.M., 1917, *Community*, Macmillian & Co., Limited (=1975, 中久郎・松本通晴監訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房.)
- MacIver, R.M. and Page Charles H, 1950, *Society: An Introductory Analysis*, Macmillian & Co., Limited.
- 眞鍋知子, 2008, 「金沢市のコミュニティ——校下と町会」『金沢法学』50(2): 29-55.
- Park, Robert E., Burgess, Ernest W. and McKenzie, Roderick D., 1925, *The City*, Chicago: The University of Chicago. (=1972, 大道安次郎・倉田和四生訳『都市——人間生態学とコミュニティ論』鹿島出版会.)
- Robertson, Roland, 1992, *Globalization: Social Theory and Global Culture*, London: Sage Publication. (=1997, 安部美哉訳『グローバリゼーション——地球文化の社会理論』東京大学出版会.)
- 関根政美, 2000, 『多文化主義社会の到来』朝日新聞社.
- 俵希實, 2006, 「ローカル・コミュニティと日系ブラジル人の生活展開——コミュニティ概念・理論の再検討」学位請求論文.
- Thomas, William I. and Znaniecki, Florian, [1918-20] 1958, *The Polish Peasant in Europe and America*, 5 vols. Badge. 2nd ed, 2 vols., Broadway: Dover Publication.
- Thrasher, Frederic M., [1927] 1963, *The Gang: A Study of 1,313 Gangs in Chicago*, Chicago: University of Chicago Press.
- Wellman, B., 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology* 84(5): 1201-31.
- Whyte, William Foote, [1943]1993, *Street Corner Society*, 4thed., Chicago: University of Chicago Press. (=2000, 奥田道大・有里典三訳『ストリート・コーナー・ソサエティ』有斐閣.)
- Wirth, Louis, 1938, "Urbanism as a Way of Life," *American*

Journal of Sociology 44: 1-24.(=1965, 高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房, 127-47.)

Zorbaugh, Harvey W., 1929, *The Gold Coast and the Slum: A Sociological Study of Chicago's Near North Side*, Chicago: University of Chicago Press.(=1997, 吉原直樹・桑原司・奥田憲昭・高橋早苗訳『ゴールド・コーストとスラム』ハーベスト社.)

〈付記〉

本稿は、『人文地理』第71巻第3号(2019)「例会・研究部会要旨」に掲載された「旧町名復活とコミュニティの変容——石川県金沢市を事例として」を基に、新たにデータを加え、大幅に加筆・修正したものである。

